

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		すてっぷ小緑			公表日		令和7年 3月 18日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5名		定期的な模様替えや整頓を行い、広々と活動しやすいよう取り組んでいる。	現在、利用児童がいないので十分な確認が取れていない。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5名		朝の朝礼時に担当する職員を決め対応している。また、何かあった時の為のサブのスタッフの動きも日々確認している。	現在、利用児童がいないので十分な確認が取れていない。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	1名	4名	静の活動の場、動の活動の場と部屋の区別について絵カードや写真を使い、視覚化を実施している。	現在、利用児童がいないので十分な確認が取れていない。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5名		ジョイントマットの交換や、可能なおもちゃのハイター消毒、掃除機とモップ掛けの徹底を行っている。	現在、利用児童がいないので十分な確認が取れていない。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5名		グループ活動での部屋分けや、クールダウン対応の為に場合によっては事務所を使い支援に繋げている。	現在、利用児童がいないので十分な確認が取れていない。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5名		朝礼時に本日の児の対応や活動の狙いについて確認し、終礼時には振り返りを行っている。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5名		送迎時の申し送りだけでなく、ラインや電話での報告や定期的な面談を行い、意見を参考に業務改善に繋げている。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5名		定期的に長い時間の朝礼や終礼を行い、意見が出せるよう取り組んでいる。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3名	2名		上手く出来ていないので、兄弟事業所とも連携を取って今後改善用検討		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5名		他事業所への見学や、外部からの研修案内に対し積極的に参加し資質の向上に努めている。			
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4名	1名	HPに掲載し掲示を行っている。	SNSにも掲示し多くの周知に繋げていく。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5名		児発管を中心にアセスメントを行い計画している。また原案の確認から保護者に行いより良い支援計画の作成を行っている。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5名		児発管を中心にアセスメントを行い計画している。また原案の確認から保護者に行いより良い支援計画の作成を行っている。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5名		計画を参考に朝礼時に児童への対応を想定をし支援を行っている。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5名		専用のソフトを参考に、記録やアセスメントを行い行動観察を実施している。			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5名		本人の気持ち、保護者のニーズに加え、相談支援事業所が作成する相談支援計画書と併せた内容の個別支援計画を作成。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5名			現在、利用児童がいないので児童発達支援に関するのプログラム作成が十分でない。今後用検討の必要がある。		

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5名			現在、利用児童がいないので児童発達支援に関してのプログラム作成が十分でない。今後検討の必要がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5名			現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する支援は行えていない。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5名			現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する支援は行えていない。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5名			現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する支援からの振り返りや情報の共有は行えていない。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5名			現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する支援からの振り返りや検証、改善が行えていない。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5名			現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する見直しは行えていない。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5名			現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する参画が出来ていない。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3名	2名		定期的な連絡を取る事が出来ておらず、体制として不十分なので今後対応を進めていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4名	1名		現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する支援は行えていない。相互理解や情報共有も上手く出来ていないので今後対応を進めていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4名	1名		現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する支援は行えていない。相互理解や情報共有も上手く出来ていないので今後対応を進めていく。
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	3名	2名	研修や会議などで助言を受ける機会がある	今後児童発達支援センターとの連携を図る必要がある。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1名	4名	近所の公園や児童館に行った際に遊びを通して交流する事がある。	計画的に交流が出来ていないので今後対応を検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4名	1名		現在、利用児童がいないので児童発達支援に関する支援は行えていない。状況確認や課題、共通理解が上手く出来ていないので今後対応を考え進めていく。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4名	1名	職員が受けた研修資料を提供し一緒に学ぶ機会を設けている。また、メールや電話、書面での研修案内を保護者にも伝え、参加を促している。	職員も保護者同様に研修に参加し、よりよい支援が出来るよう対応していく
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5名		契約時に保護者と書面の読み合わせを実施している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5名		保護者の意見、育て方を尊重し良い関係が築けるよう定期的にニーズや状態の確認を行っている。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5名		モニタリングや定期的な面談を通して確認、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5名		話を受けた際には、保護者の意見、育て方を尊重し良い関係が築けるよう定期的にニーズや状態の確認を行っている。	経験の浅い職員が多く、特定の職員へ負担がかかる事がある。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		5名		今年度は出来ていないので、今後交流の場の設定を行っていく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5名		児発管、主任を中心に適切に対応しすぐに処理に当たっている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4名	1名	お便りや活動予定表を発行し活動の様子を発信している。	HPやSNSの利用が上手く出来ていないので今後は整備し使用していく予定。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5名		個人情報同意書の確認や、掲示や会議等で使用する際には、必ず保護者への確認を行い許可を得ている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5名		声掛けだけでなく、絵カードや写真を使った視覚支援、刺激の少ない部屋で一对一の対応を行う聴覚支援を中心に配慮を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1名	4名		事務所の大々的な行事を計画できていないので、次年度以降計画する必要がある。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5名		兄弟事業所との連携も含め、マニュアルを作成し訓練を行い、緊急時に備えている。	保護者への周知が完全でないので、こちらからの発信もその都度行っていく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5名		兄弟事業所との連携も含め、マニュアルを作成し訓練を行い、緊急時に備えている。	訓練の回数が少ないので、今後多くの回数を行うようにする必要がある。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5名		てんかん発作持ちの児童が通っており、保護者からのレクチャーの下、対応についての勉強を行っている。	実際に発作対応が起きた事は無いので、定期的に勉強会を行い発作時の対応に困らないようにする必要がある。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5名		必要に応じておやつを変えて、アレルギー反応が起きないように対応に努めている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5名		定期的な物品の置き場所の確認や、体格の大きい児の対応を誰がするのか、イメージトレーニングも定期的に行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5名		複数の電話番号の確認や、事業所の動きについて面談時に確認を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5名		終礼時に本日の報告の際、ヒヤリハットの確認を必ず行っている。起きたヒヤリハットはファイルに綴り簡単に確認が取れるようにしている。	こまめに書く事が出来ていないので、小さい事でもヒヤリハットを記入する癖を職員一同つけていく。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5名		兄弟事業所と共同の研修を行い、虐待防止に力を入れている。	期間が開くと、意識の低下につながるので計画して適度な研修開催を行っていく。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5名		契約時に書面を通して確認し身体拘束を行う際の確認を行っている。	